

全産業、3年連続減少へ

～業種により跛行性は見られるものの、
減少幅は縮小～

I. 調査要領

II. 調査結果

1. 愛媛県 2009・2010・2011 年度設備投資実績・計画（総括）
2. 愛媛県 2009・2010・2011 年度設備投資実績・計画の概要
3. 本社所在地別動向
4. 四国地域各県動向

参 考

1. 全国、四国、愛媛増減率長期推移グラフ
2. 全国、四国、愛媛増減率表

2010年8月

株式会社日本政策投資銀行
松山事務所

I. 調査要領

1. 調査の目的

この調査は、1956年度より実施(従前は毎年2回の調査であったが、2006年度より年1回調査に変更。)しているもので、我が国産業界の設備投資の基本動向を把握することを目的としている。今回の調査は2009年度の設備投資実績及び2010年度、2011年度の設備投資計画について調査を行ったものである。

2. 調査の概要

(1) 調査時点

2010年6月21日

(2) 調査方法

調査は対象企業へのアンケート(調査表送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足)により行った。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額(売却、滅失、減価償却を控除せず)で調査した。

(3) 調査対象

全国の資本金1億円以上の企業(ただし、金融保険業等を除く。また資本金1億円未満の有力企業を一部含む。)

3. 回答状況(本社所在地ベース)

	全 国	四 国	愛 媛 県
調査対象社数	12,759社	362社	136社
回答社数	7,002社	270社	101社
回答率	54.9%	74.6%	74.3%

4. 愛媛県の設備投資集計対象(合計社数166社)

本調査における愛媛県の設備投資とは、回答社数7,002社のうち、愛媛県に本社を置く企業(県内企業)と、愛媛県外に本社を置く企業(県外企業)が愛媛県において投資を行うと回答した投資額の合計である。

Ⅱ. 調査結果

1. 愛媛県 2009・2010・2011 年度設備投資実績・計画(総括)

(1) 全産業動向

	2008実績	今回調査		単位: %	
		2009実績	2010計画	(参考)	2011計画
全産業	-21.3	-19.6	-12.5	7.0	
(同除電力)	(-15.1)	(-31.9)	(-21.0)	(26.8)	
製造業	-13.0	-34.9	-23.7	24.0	
非製造業	-41.1	21.5	3.8	2.5	
(同除電力)	(-28.2)	(-13.9)	(-9.2)	(30.4)	

(2) 業種別動向

	2009年度実績		2010年度計画	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度
全産業	-19.6	-19.6	-12.5	-12.5
(同除電力)	-31.9	-27.2	-21.0	-15.2
製造業	-34.9	-25.5	-23.7	-14.0
電気機械	-21.4	-0.4	103.3	2.0
一般機械	-9.7	-0.2	54.7	0.9
石油	-4.8	-0.1	55.2	0.8
その他製造業	-70.1	-1.8	29.7	0.3
輸送用機械	150.0	0.0	320.0	0.1
鉄鋼	-63.8	-0.2	11.1	0.0
紙・パルプ	28.0	1.1	-0.1	0.0
窯業・土石	-97.2	-0.2	-88.9	-0.1
食品	-36.3	-0.6	-4.2	-0.1
非鉄金属	-70.0	-7.7	-28.6	-1.2
繊維	10.2	0.2	-80.9	-2.4
化学	-34.0	-15.6	-38.0	-14.4
精密機械	-	-	-	-
非製造業	21.5	5.8	3.8	1.6
(同除電力)	-13.9	-1.7	-9.2	-1.2
電力	50.8	7.6	10.1	2.8
運輸	-21.1	-0.7	22.2	0.7
ガス	-56.4	-1.1	27.2	0.3
リース	-0.6	0.0	47.5	0.2
通信・情報	-26.8	-0.8	3.5	0.1
サービス	81.2	0.2	2.9	0.0
建設	91.7	0.1	-24.5	0.0
不動産	151.2	0.6	-78.5	-1.0
卸売・小売	-1.4	0.0	-33.9	-1.4
その他非製造業	-100.0	-0.1	-	-

注) 寄与度 = 前年度構成比 × 当年度増減率 × 100 (合計は全体の増減率に一致)
業種は製造業、非製造業ごとに2010年度計画の寄与度順に並べ替え後

2. 愛媛県 2009・2010・2011 年度設備投資実績・計画の概要

(1) 2009 年度実績

・2009 年度実績(以下、増減率は対前年度比)は、非製造業が増加に転じたものの、製造業が引き続き減少し、さらにその減少幅も大きかったことから、全産業では2年連続の減少(19.6%減)となった。

- ① 製造業は、昨年度減少が大きかった紙・パルプが増加したものの、化学、非鉄金属で生産設備増強投資のピークを超えたことなどにより、2年連続での減少(34.9%減)となった。
- ② 非製造業は、ウェイトの高い電力が持ち直したことにより前年度の大幅な減少から反転し、2001年度に次ぐ大幅な増加(21.5%増)となった。

(2) 2010 年度計画

・2010年度計画は、非製造業は電力や運輸での増加により2年連続の増加となるものの、製造業の化学、繊維等が減少することから、全体では12.5%の減と2桁の減少が継続する。

- ① 製造業は、化学や非鉄金属、繊維などが前年を下回ることから減少が継続するものの(23.7%減)、増設投資が活発化する電気機械の増加等から減少率は縮小。

化学 : 2008年度からの増強投資がピークを超え、2年連続減少する。

▲34.0→▲38.0 (37.9%)

紙・パルプ : 合理化・効率化等一定程度の設備投資を維持する。

28.0→▲0.1(6.6%)

非鉄金属 : 能力増強工事の一段落から引き続き減少する。

▲70.0→▲28.6(4.0%)

繊維 : 製造設備増強の大型投資が一段落することにより減少する。

10.2→▲80.9(2.9%)

電気機械 : 増強投資が活発化し、2年ぶりに増加に転じる。

▲21.4→10.3(1.9%)

- ② 非製造業は、改装工事等の一段落する卸売・小売などが減少するものの、ウエイトの大きい電力が増加し、運輸なども前年を上回ることから2年連続の増加(3.8%増)となる。

電力 : 一段落する投資があるものの、その他投資の継続等により引き続き増加する。
50.8→10.1(27.5%)

卸売・小売 : 新店舗への投資、改装工事とも一段落から引き続き減少する。
▲1.4→▲33.9(4.3%)

運輸 : 継続的な更新投資に加えて設備増強投資が行われることから増加する。
▲21.1→22.2(3.1%)

通信・情報 : デジタル対応投資は一服感があるが一定程度の設備増強投資が安定的に継続。
▲26.8→3.5(2.5%)

- 注) 1. 増減寄与(全体の増減に対する寄与の割合)の大きい主要な業種を表示。
2. 各業種の下段の数値は当該産業の設備投資額の前年度増減率(2009年度→2010年度)の推移を、
()内の数値は全産業に対する構成比を示す。

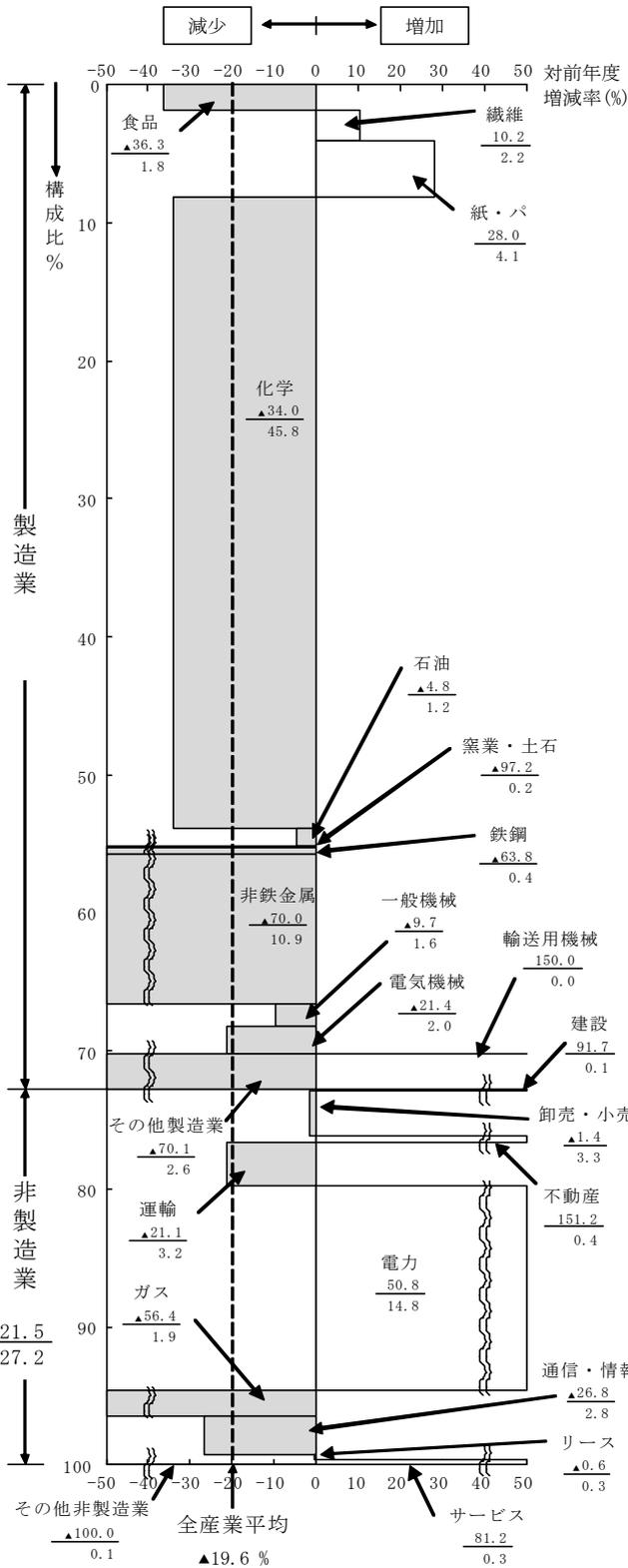
(3)2011 年度計画

- 2011年度計画は、卸売・小売、化学、紙・パルプ等減少が継続していた業種で増加が計画されており、全産業では増加(7.0%増)するという集計結果であるが、未定と回答する企業も多く、参考値である。

2009・2010 愛媛県業種別動向

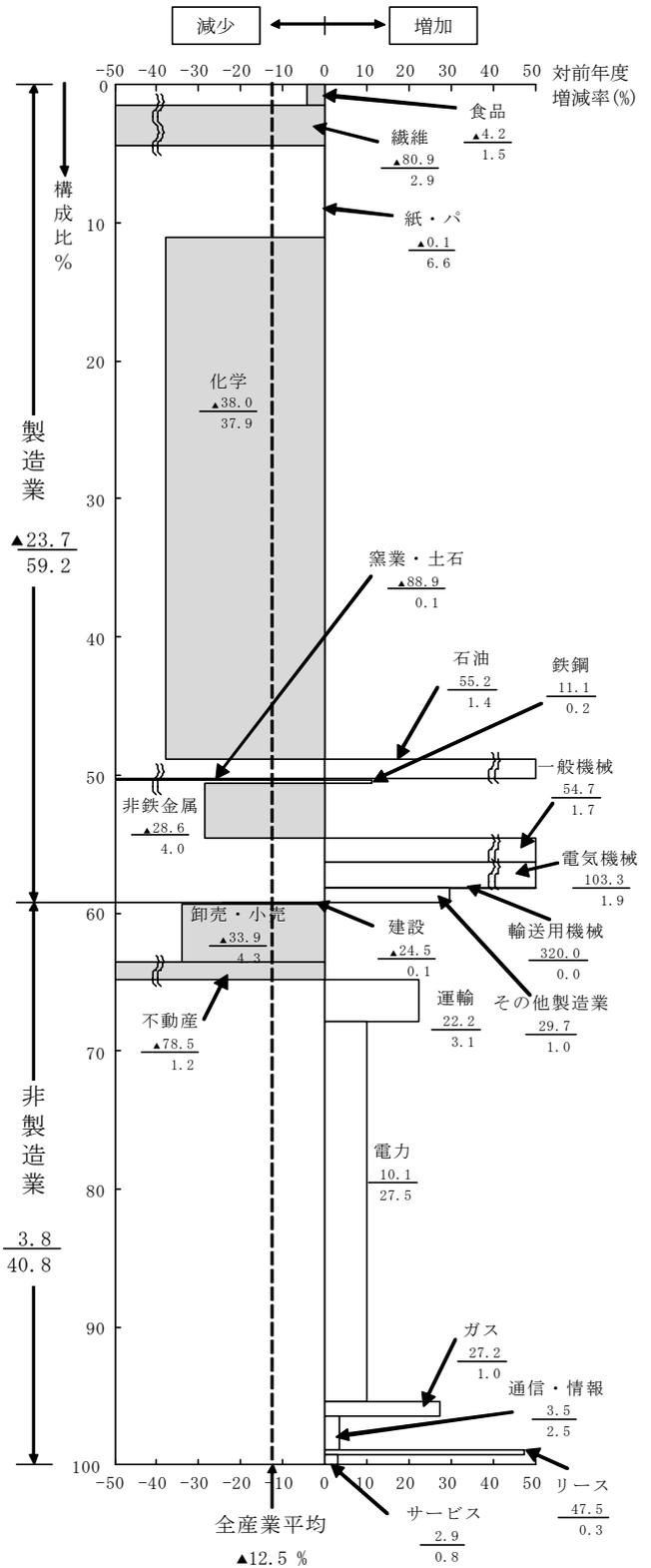
【2009年度】

数字は 2009年度対前年度増減率
2008年度 構成比



【2010年度】

数字は 2010年度対前年度増減率
2009年度 構成比



3. 本社所在地別動向

(1) 設備投資額対前年度比増減率、構成比

単位: %

	2008実績	2009実績	今回調査		
			2010計画	構成比	寄与度
愛媛企業	-68.9	-22.2	3.8	25.6	0.8
製造業	-75.4	-20.4	11.8	14.0	1.3
非製造業	-53.0	-24.0	-4.4	11.6	-0.5
愛媛外企業	32.3	-18.9	-17.0	74.4	-13.3
製造業	58.1	-37.5	-31.7	37.6	-15.3
非製造業	-28.0	53.5	6.7	36.8	2.0
愛媛県計	-21.3	-19.6	-12.5	100.0	-12.5
(除電力)	-15.1	-31.9	-21.0	65.5	-15.2

注) 愛媛企業: 愛媛に本社を置く企業 愛媛外企業: 愛媛外に本社を置く企業

(2) 2010年度計画

① 県内企業 (3年ぶりの増加 3.8%増)

- ・ 製造業は、食品、化学、非鉄金属で投資が一服することで減少するものの、石油、一般機械が増強投資等により増加に転じるため3年ぶりに増加(11.8%増)する。
- ・ 非製造業は、一定程度の投資が継続する運輸、ガス、通信・情報等で増加するが、投資が一服する電力や卸売・小売の減少により、3年連続減少(4.4%減)する。

② 県外企業 (2年連続の減少 17.0%減)

- ・ 製造業は、増強投資がある電気機械など増加に転じる業種もあるが、主力の化学、非鉄金属等が増強投資のピークを越えて引き続き減少することが大きく影響し、2年連続の減少(31.7%減)となる。
- ・ 非製造業は、投資が一服する卸売・小売、通信・情報など減少に転じる業種もあるが、一定程度の投資が継続する電力、リースが安定して増加することから、2年連続の増加(6.7%増)となる。

4. 四国地域各県動向

(1) 設備投資額対前年度比増減率

単位：％

	2008実績	今回調査			
		2009実績	2010計画	製造業	
				製造業	非製造業
徳島県	7.0	-50.4	53.3	74.6	15.9
香川県	-4.0	-15.6	-21.4	-3.4	-30.3
愛媛県	-21.3	-19.6	-12.5	-23.7	3.8
高知県	-14.9	-36.5	-16.7	30.1	-26.1
四国計	-10.0	-29.2	-1.9	10.0	-12.8

(2) 2010年度計画

① 徳島県（増加に転じる 53.3%増）

- ・製造業は、電気機械などが前年を上回り、増加（74.6%増）に転じる。
- ・非製造業は、店舗新設のある卸売・小売が増加し、電力なども前年を上回ることから3年連続の増加（15.9%増）となる。

② 香川県（3年連続の減少 21.4%減）

- ・製造業は、電気機械や化学などが前年を上回るものの、石油や輸送用機械などの落ち込みから3年連続の減少（3.4%減）となる。
- ・非製造業は、電力、ガスの大幅な落ち込みから3年連続の減少（30.3%減）となる。

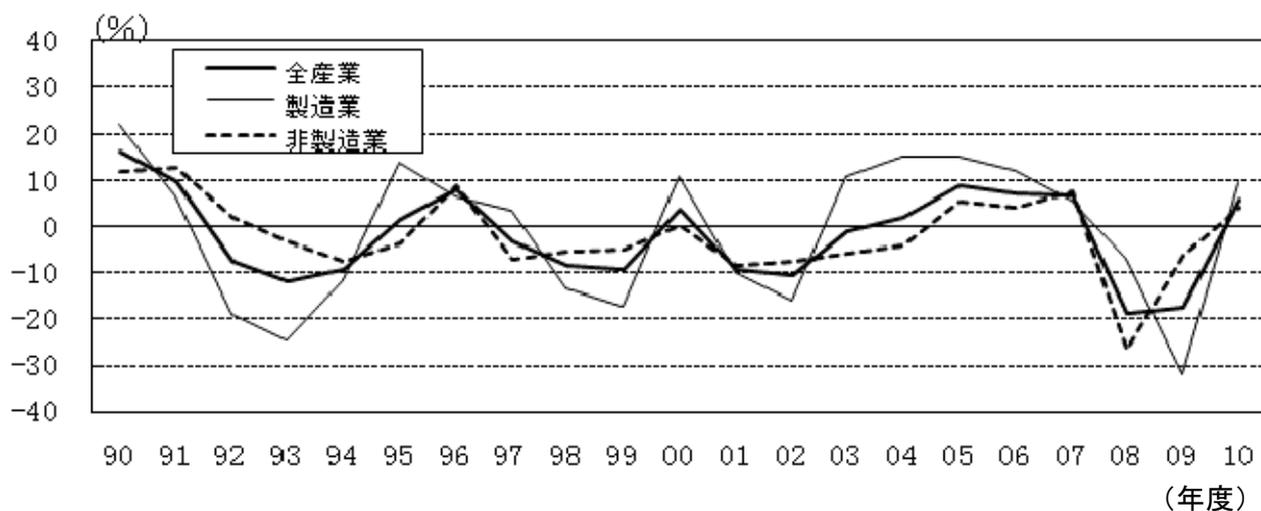
③ 高知県（3年連続の減少となるも減少率は縮小 16.7%減）

- ・製造業は、紙・パルプ、鉄鋼、一般機械の能力増強投資等により、製造業全体では2年ぶりに増加（30.1%増）に転じる。
- ・非製造業は、卸売・小売、建設、サービスにおける新設投資のピークアウト等から前年を下回り、3年連続して減少（26.1%減）となる。

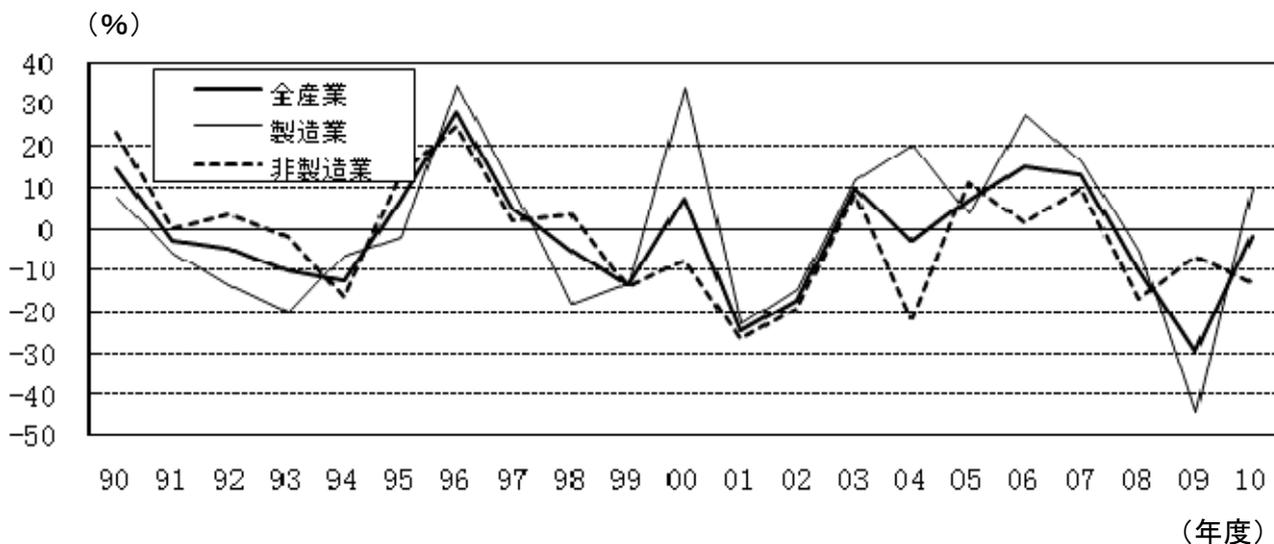
参考

1. 全国、四国、愛媛増減率長期推移グラフ

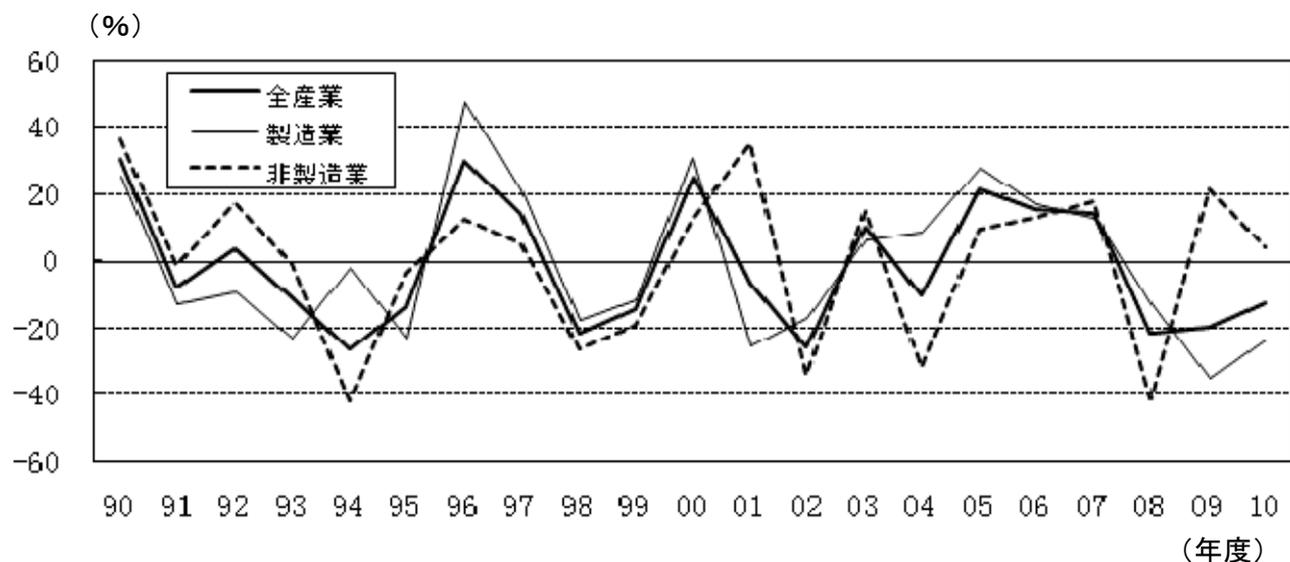
[全国]



[四国]



[愛媛]



2. 全国、四国、愛媛増減率表

(単位：%) 業種名	全国		四国		愛媛県	
	2009実績	2010計画	2009実績	2010計画	2009実績	2010計画
全産業	△ 17.4	6.0	△ 29.2	△ 1.9	△ 19.6	△ 12.5
製造業	△ 31.8	9.6	△ 44.1	10.0	△ 34.9	△ 23.7
食品	0.5	0.1	△ 35.7	2.7	△ 36.3	△ 4.2
繊維	△ 61.3	△ 7.7	6.0	△ 55.7	10.2	△ 80.9
紙・パルプ	△ 41.2	3.9	△ 71.6	△ 7.3	28.0	△ 0.1
化学	△ 23.8	17.5	△ 35.8	△ 21.9	△ 34.0	△ 38.0
石油	32.0	△ 31.7	142.2	△ 40.3	△ 4.8	55.2
窯業・土石	△ 31.9	30.5	△ 31.0	△ 22.9	△ 97.2	△ 88.9
鉄鋼	0.9	△ 10.4	△ 49.9	△ 18.3	△ 63.8	11.1
非鉄金属	△ 49.7	1.2	△ 56.5	△ 7.6	△ 70.0	△ 28.6
一般機械	△ 43.3	△ 0.4	△ 60.4	22.9	△ 9.7	54.7
電気機械	△ 36.9	29.2	△ 26.6	150.2	△ 21.4	103.3
精密機械	△ 40.0	2.6	△ 35.9	8.0	-	-
輸送用機械	△ 47.0	18.8	△ 37.2	△ 34.2	150.0	320.0
その他製造業	△ 35.1	14.8	△ 41.6	△ 48.0	△ 70.1	29.7
非製造業	△ 6.4	4.0	△ 6.5	△ 12.8	21.5	3.8
建設	△ 30.8	9.1	△ 12.3	△ 82.4	91.7	△ 24.5
卸売・小売	△ 10.3	△ 13.2	△ 27.6	△ 11.6	△ 1.4	△ 33.9
不動産	△ 10.6	1.2	△ 83.1	△ 20.8	151.2	△ 78.5
運輸	△ 0.1	2.8	△ 6.0	△ 23.7	△ 21.1	22.2
電力	△ 5.1	19.3	1.9	△ 5.0	50.8	10.1
ガス	3.9	△ 8.3	32.1	△ 63.1	△ 56.4	27.2
通信・情報	△ 7.4	3.3	△ 8.4	△ 0.2	△ 26.8	3.5
リース	5.9	9.8	91.7	33.5	△ 0.6	47.5
サービス	△ 24.0	△ 6.8	154.4	△ 45.6	81.2	2.9
その他非製造業	23.1	△ 34.1	△ 64.9	0.2	△ 100.0	-
全産業(除電力)	△ 19.1	4.0	△ 36.9	△ 0.7	△ 31.9	△ 21.0
非製造業(除電力)	△ 6.7	△ 0.1	△ 14.9	△ 21.8	△ 13.9	△ 9.2

〒790-0003

松山市三番町7丁目1番21号

(ジブラルタ生命松山ビル内)

株式会社日本政策投資銀行 松山事務所

TEL 089-921-8211